

1. 内政

- ・6日、大統領府プレスサービスは、ヤヌコーヴィチ大統領が同6日より休暇を兼ねクリミアに滞在する旨発表。
- ・6日、中央選挙管理委員会は、オヘンドフスキー委員を同委員長に選出。同日、「ウダール」党は、ヤヌコーヴィチ大統領再選のために地域党枠の同委員が委員長に選出された旨の非難声明を発表。12日、同委員長は、昨秋の最高会議選挙で結果を確定できなかった5小選挙区における再選挙に関し同委員会が実施日を決定するべきであるとし、決定権を同委員会に与える旨の法律が必要である旨発言。
- ・7日、国防相に就任したレベジェフ最高会議議員の辞職に伴う補欠選挙がセヴァストポリの第224選挙区で実施。10日、中央選挙管理委員会は、開票結果を発表し、無所属のノヴィンスキー候補(得票率53.4%)が当選。
- ・8日、高等行政裁判所は、ロシアとの2009年ガス契約締結時のユーシチェンコ前大統領の責任を問う訴訟を棄却。
- ・11日、野党の活動家は、議員の任期が6月で満了したキエフ市議会の活動継続に抗議する集会を同議会前で開催。議場内においても与野党議員間の衝突が発生。

▼世論調査

[Gfkウクライナ社]

- ・次の日曜日にキエフ市長選挙が実施された場合の候補者支持率
(クリチコ「ウダール」党党首が出馬した場合)
クリチコ「ウダール」党党首:32.7%、ポポフ・キエフ市行政
府長官:14.8%、ポロシェンコ前経済発展・貿易相:11.9%、
カテリンチューク「バチキフシナ」議員(欧州党党首):8.
8% 等
(クリチコ党首が出馬しなかった場合)
ポポフ・キエフ市行政府長官:18.7%、ポロシェンコ前経済
発展・貿易相:17.2%、カテリンチューク「バチキフシナ」
議員:15.6% 等
- ・調査は6月11日から7月1日にかけて2,100名のキエフ市
民を対象に実施。

2. 経済

▼マクロ経済

- ・8日、ウクライナ国立銀行は、2013年6月期の外貨準備高増減が5.7%(14億ドル)減となり、この結果、6月末時点の外貨準備高が231億ドル(2008年秋の経済危機以降最低水準)となった旨発表。

▼金融

- ・10日、クースヴェック・ウクライナ国立銀行国内通貨・資本市場局長は、先週最高会議で採択された国際金融機関からの国内通貨建資金借入れを認める法律に関して、同法はEB

RDからのフリヴニャ建資金借入れを可能にすることを目的としており、同法により、様々な分野において、特に中小企業が為替リスクにさらされることなくフリヴニャ資金の借入れが可能となる旨発言。

▼廃車税

- ・8日、ナザレンコ全ウクライナ自動車輸入者協会会長は、7月4日に最高会議で採択された廃車税導入に関する関連法に関して、国内自動車会社のロビー活動により導入された法律であり、ヤヌコーヴィチ大統領に同法への拒否権発動を求めた旨発言。

▼農業

- ・11日、オニシェンコ・ロシア消費者保護局長は、ウクライナ産菓子製品、特にロシェン社製品の品質に対する懸念が高まっている旨発言。

▼ガス問題

- ・8日、ウクルトランスガス社は、5月のポーランド及びハンガリー経由のガス輸入量が1.4億立方メートルであったのに対し、6月は2.6億立方メートルに倍増し、2012年11月の輸入開始からの総輸入量は6.8億立方メートルであった旨発言。
- ・9日、格付会社「フィッチ・レーティングス」は、露ガスプロムはナフトガスに対する2015年1月1日までのガス輸送料の支払は完了しており、今後は前払を行わないとする6月26日のミレル・ガスプロム社長の発言はガス輸送による収入に大きく依存しているナフトガスにとり痛手であり、ウクライナ経由での欧州へのガス供給のリスクとなる旨指摘。
- ・10日、アザーロフ首相は、シェル社代表団と会談し、ウクライナにおける在来型ガス採掘事業への同社の参加を提案。

▼その他

- ・9日、インフラ省は、都市間鉄道の運賃を引き上げる旨発表。一般の2等座席は10月1日より10%増、コンパートメント座席は7月及び10月の2段階に分けてそれぞれ10%増の運賃引き上げ。
- ・9日、ヴィルクル副首相は、2013年上半期における国内の全空港の利用者数合計が対前年同期比で3.5%増となった旨発言。また、同副首相は、空港別で見ると、ジュリャーニ空港の利用者数が168%増加したところ、これはVueling、Air One、Meridiana等の格安航空会社が同空港の利用を開始したためである旨説明。
- ・11日、アザーロフ首相は、国内に雇用を創出するとともに、国内産業に最新技術をもたらすことが期待される海外投資家にとって、案内役、法律家そしてオンブズマンの役割を果たす国家投資機関を設立する計画である旨発言。
- ・11日、プルセンコ道路庁(Ukravtodor)長官は、ウクライナの公共道路(総距離169,000km)の90%が改修を必要としている

る旨発言。

3. 外政

▼コジャーラ外相のアゼルバイジャン訪問

・8日、コジャーラ外相(OSCE議長)は、アゼルバイジャンを訪問し、アリエフ大統領と会談。双方は、OSCE・アゼルバイジャン協力、ナゴルノ・カラバフ紛争解決等の問題、エネルギー、運輸、建設、宇宙及び貿易分野における両国協力等に関し協議。

・8日、コジャーラ外相は、メメディアロフ外相と会談し、現行のアゼルバイジャンにおけるOSCEフィールドミッションの見直しに関するアゼルバイジャン提案を含むOSCE・アゼルバイジャンの今後の協力関係の展望、貿易・経済関係の活性化による両国間戦略的パートナーシップの深化等に関し協議。

・8日、コジャーラ外相は、アサドフ議長と会談し、OSCE議員会議の枠組みにおけるアゼルバイジャン・OSCE関係、両国議会間関係、黒海経済協力機構(BSEC)、GUAM及びCIS等の議員会議の枠組みにおける両国協力関係の展望に関し協議。

▼アザーロフ首相の訪露

・12日、アザーロフ首相は、ソチを訪問し、メドベージェフ首相と会談。両首相は、秋冬季のウクライナの地下ガス貯蔵施設におけるガス備蓄及びガス輸送問題、ウクライナ・関税同盟関係、An-124航空機の製造再開、貿易・経済関係における両国間の問題、「穀物プール」創設及びキエフ・ルーシ洗礼1025周年記念式典へのプーチン大統領の出席準備等に関し協議し、9月末から10月初めに経済協力に関する両国政府間委員会を開催することで合意。

4. 防衛

▼多国間合同軍事演習「シー・ブリーズ2013」

・8日、多国間合同軍事演習「シー・ブリーズ2013」が、オデッサにて開始。ウクライナ、米国等10カ国、約1,700人、軍艦15隻、航空機、装甲車が参加、海上の安全及び非戦闘員の退避に関する国際活動がテーマ。

▼多国間合同軍事演習「ラピッド・トライデント2013」

・8日、多国間合同軍事演習「ラピッド・トライデント2013」が、リヴィウにて開始。ウクライナ、米国等19カ国、約1,300人が参加、領土紛争下における平和維持活動に関わる各種活動の向上がテーマ。

(了)